



概要

研究開発段階の支援措置

事業化段階の支援措置

SBIR

Small Business Innovation Research

中小企業 技術革新制度

——ご利用にあたって

SBIR

Small Business Innovation Research

中小企業 技術革新制度とは

技術革新に挑戦する中小企業は、新規産業及び雇用の創出の重要な担い手であり、新たな事業を創出し、活力ある経済社会を構築するためには、国として、このような中小企業の新技術を利用した事業活動を促進するため支援することが必要です。

こうした認識に立ち、「新事業創出促進法」(平成10年12月18日制定)に基づく^(※)中小企業技術革新制度(日本版SBIR制度)では、関係省庁が連携し、中小企業による研究開発とその成果の事業化の支援を平成11年より開始しています。

具体的には、新産業の創出につながる新技術に関する研究開発のための補助金・委託費等について、中小企業への支出の機会の増大を図るとともに、その成果を利用した事業活動を行う場合に、特許料等の軽減や債務保証についての枠の拡大等の措置を講じています。

※平成17年4月施行予定の「中小企業経営革新支援法の一部を改正する法律」の施行により、根拠法が「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」に変わる予定です。



SBIR (中小企業技術革新制度) では、

研究開発段階 から **事業化段階** まで

中小企業を支援をする枠組みを整備しています。

研究開発段階

中小企業の皆さんがお持ちの
技術・アイデア等に対し、
研究開発を特定補助金等の
交付を通じて支援をいたします。

● 研究開発の支出目標は約300億円

(平成16年度)

国や独立行政法人は研究開発に関する補助金・委託費
における中小企業への支出の目標額を策定し、中小企業
への支出の機会を増大を図っています。

● 対象の補助金・委託費等は60本

(平成16年度)

総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省(予定)、環境省、が所管する60本の
補助金・委託費等が活用できます。(情報通信研究機構、
科学技術振興機構、医薬基盤研究所、農業・生物系特
定産業技術研究機構、新エネルギー・産業技術総合開
発機構、情報処理推進機構、石油天然ガス・金属鉱物資
源機構、中小企業基盤整備機構、鉄道建設・運輸施設
整備支援機構(予定)、日本商工会議所、全国中小企業
団体中央会、全国商工会連合会が交付するものを含む。)

一覧 P.3,4参照

詳細 P.7~22参照

事業化段階

補助金・委託費等によって得られた
研究開発成果を事業化する際にも、
それを円滑に進めるため
以下の支援をいたします。

1 特許料等の減免措置

2 中小企業信用保険法の特例

3 中小企業金融公庫の特別貸付制度

4 中小企業投資育成株式会社法の特例

5 小規模企業等設備導入資金助成法の特例

一覧 P.5,6参照

研究開発段階の支援措置

特定補助金等の概要

(平成17年度の新規予定を含む)

交付機関／特定補助金等	問い合わせ先	電 話	頁
文部科学省			
1 独創的革新技術開発研究提案公募制度に係る補助金	科学技術・学術政策局調査調整課	03-6734-4014	7
2 科学技術振興調整費のうち 重要課題解決型研究等の推進に係る委託費	科学技術・学術政策局調査調整課科学技術振興調整費室	03-6734-4017	7
3 科学技術振興調整費のうち 先導的研究等の推進に係る委託費の継続分	科学技術・学術政策局調査調整課科学技術振興調整費室	03-6734-4017	7
4 科学技術振興調整費のうち 総合研究に係る委託費の継続分	科学技術・学術政策局調査調整課科学技術振興調整費室	03-6734-4017	8
農林水産省			
5 先端技術を活用した農林水産研究高度化事業に係る委託費	農林水産技術会議事務局地域研究課	03-3593-2137	8
6 農林水産・食品分野における民間研究助成のうち 地域食料産業等再生のための研究開発等支援事業に係る補助金	農林水産技術会議事務局先端産業技術研究課	03-3502-7438	8
7 農林水産・食品分野における民間研究助成のうち 民間結集型アグリビジネス創出技術開発事業に係る補助金	農林水産技術会議事務局先端産業技術研究課	03-3502-7438	9
経済産業省			
8 地域新生コンソーシアム研究開発事業に係る委託費	地域経済産業グループ地域経済課	03-3501-8794	9
9 地域新規産業創造技術開発費補助事業に係る補助金	地域経済産業グループ地域経済課	03-3501-8794	9
10 中小企業知的基盤整備事業に係る委託費	産業技術環境局知的基盤課	03-3501-9279	10
11 中小企業経営革新等事業に係る補助金のうち 新技術に関する研究開発に係るもの	中小企業庁経営支援課	03-3501-1763	10
12 新連携対策事業に係る補助金(事業化・市場化支援事業)のうち 新技術に関する研究開発に係るもの	中小企業庁経営支援課	03-3501-1763	10
13 中小企業・ベンチャー挑戦支援事業のうち 実用化研究開発事業に係る補助金	中小企業庁技術課	03-3501-1816	10
14 IT活用型経営革新モデル事業に係る補助金	中小企業庁技術課	03-3501-1816	11
15 中小企業技術革新成果事業化促進事業に係る補助金	中小企業庁技術課	03-3501-1816	11
16 物流効率化推進事業に係る補助金のうち 新技術に関する研究開発に係るもの	中小企業庁商業課	03-3501-1929	11
環境省			
17 次世代廃棄物処理技術基盤整備事業に係る補助金	廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課	03-3581-3351	11
独立行政法人情報通信研究機構(総務省関係)			
18 先進技術型研究開発助成金	研究開発推進部門特別研究推進室	03-3769-6854	12
19 高齢者・障害者向け通信・放送サービス充実研究開発助成金	研究開発推進部門特別研究推進室	03-3769-6854	12
20 通信・放送新規事業助成金	情報通信振興部門事業振興室	03-3769-6816	12
21 身体障害者向け通信・放送役務提供・開発助成金	情報通信振興部門事業支援室	03-3769-6815	13
22 民間基盤技術研究促進制度に係る委託費	基盤技術研究促進部門	03-3769-6833	13
独立行政法人科学技術振興機構(文部科学省関係)			
23 革新技術開発研究事業に係る委託費	技術展開部革新技術課	03-5214-7997	13
24 先端計測分析技術・機器開発事業に係る委託費	戦略的創造事業本部先端計測技術推進室	048-226-5648	14
25 独創的シーズ展開事業(独創モデル化、委託開発)に係る委託費	技術展開部技術育成課 開発部開発計画課	03-5214-8475 03-5214-8994	14

交付機関／特定補助金等	問い合わせ先	電 話	頁
独立行政法人医薬基盤研究所（厚生労働省関係）			
26 希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）等試験研究助成金	研究振興部希少疾病用医薬品等開発振興課	072-641-9804	14
27 保健医療分野における基礎的研究事業に係る委託費	研究振興部基礎研究推進課	072-641-9803	15
28 医薬品・医療機器実用化研究支援事業に係る委託費	研究振興部研究振興課	072-641-9802	15
独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構（農林水産省関係）			
29 次世代農業機械等緊急開発事業に係る委託費	生物系特定産業技術研究支援センター企画部企画第二課	048-654-7027	15
30 新技術・新分野創出のための基礎研究推進事業に係る委託費	生物系特定産業技術研究支援センター基礎研究課	03-3459-6569	15
31 生物系産業創出のための異分野融合研究支援事業に係る委託費	生物系特定産業技術研究支援センター技術開発課	03-3459-6567	16
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（経済産業省関係）			
32 産業技術実用化開発事業費助成金	研究開発推進部実用化助成グループ	044-520-5173	16
33 民間基盤技術研究支援制度に係る委託費	研究開発推進部基盤研究促進事業グループ	044-520-5172	16
34 産業技術研究助成事業費助成金	研究開発推進部研究助成グループ	044-520-5174	17
35 タンパク質機能解析・活用プロジェクトに係る委託費	バイオテクノロジー・医療技術開発部	044-520-5231	17
36 バイオ・IT融合機器開発プロジェクトに係る助成金	バイオテクノロジー・医療技術開発部	044-520-5231	17
37 バイオプロセス実用化開発プロジェクトに係る助成金	バイオテクノロジー・医療技術開発部	044-520-5231	17
38 ゲノム情報に基づいた未知微生物遺伝資源ライブラリーの構築に係る委託費	バイオテクノロジー・医療技術開発部	044-520-5231	18
39 タンパク質相互作用解析ナノバイオチッププロジェクトに係る委託費	バイオテクノロジー・医療技術開発部	044-520-5231	18
40 先進ナノバイオデバイスプロジェクトに係る委託費	バイオテクノロジー・医療技術開発部	044-520-5231	18
41 次世代ロボット実用化プロジェクトに係る委託費等	機械システム技術開発部	044-520-5241	18
42 微細加工技術利用細胞組織製造プロジェクトに係る委託費	バイオテクノロジー・医療技術開発部	044-520-5231	19
43 国民の健康寿命延伸に資する医療機器等の実用化開発事業に係る助成金	バイオテクノロジー・医療技術開発部	044-520-5231	19
44 福祉用具実用化開発推進事業に係る助成金	機械システム技術開発部	044-520-5241	19
45 固体高分子形燃料電池実用化戦略的技術開発に係る委託費	燃料電池・水素技術開発部	044-520-5260	19
46 水素安全利用等基盤技術開発に係る委託費	燃料電池・水素技術開発部	044-520-5261	20
47 固体酸化物形燃料電池システム技術開発に係る委託費	燃料電池・水素技術開発部	044-520-5260	20
48 エネルギー使用合理化技術戦略的開発に係る委託費等	省エネルギー技術開発部	044-520-5280	20
独立行政法人情報処理推進機構（経済産業省関係）			
49 未踏ソフトウェア創造事業に係る委託費	ソフトウェア開発支援部	03-5978-7504	20
50 中小ITベンチャー支援事業に係る委託費	ソフトウェア開発支援部	03-5978-7504	21
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（経済産業省関係）			
51 石油・天然ガス開発・利用促進型研究に係る委託費等	石油・天然ガス開発技術企画グループ技術評価・成果普及チーム	043-276-9546	21
独立行政法人中小企業基盤整備機構（経済産業省関係）			
52 中小企業・ベンチャー挑戦支援事業のうち 事業化支援事業に係る助成金のうち新技術に関する研究開発に係るもの	新事業支援部新事業支援課助成金担当	03-5470-1539	21
53 戦略的基盤技術力強化事業に係る委託費	新事業支援部新事業支援課	03-5470-1523	21
日本商工会議所、全国商工会連合会（経済産業省関係）			
54 中小商業ビジネスモデル連携支援事業に係る補助金のうち 新技術に関する研究開発に係るもの	日本商工会議所流通・地域振興部 全国商工会連合会企業支援部市場開拓支援課	03-3283-7838 03-3503-1256	22
全国中小企業団体中央会（経済産業省関係）			
55 創業連携組織調査開発等支援事業に係る助成金のうち 新技術に関する研究開発に係るもの	振興部	03-3523-4905	22
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（国土交通省関係）			
56 運輸分野における基礎的研究推進制度に係る委託費	研究開発部基礎研究課	045-222-9127	22

事業化支援措置

1 特許料等の減免措置 (産業技術力強化法に基づく措置)

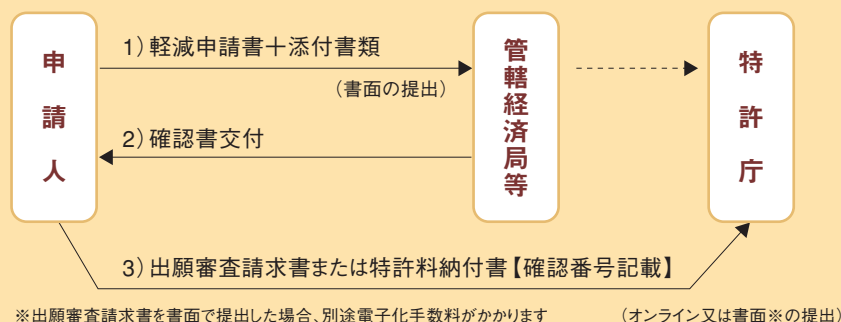
SBIR特定補助金等の交付を受けて行う研究開発事業の成果における発明特許について特許料等を減免する措置を平成16年度から講じています。

● 軽減内容

- ・審査請求手数料を1/2に軽減
- ・特許料(第1年から第3年)を1/2に軽減

※研究開発事業終了後2年以内に出願されたものに限りです。

● 手続きフロー



● 各局等の申請書のあて先及び問い合わせ先

北海道経済産業局 地域経済部 産業技術課 特許室
 東北経済産業局 地域経済部 産業技術課 特許室
 関東経済産業局 地域経済部 技術企画課 特許室
 中部経済産業局 地域経済部 産業技術課 特許室
 近畿経済産業局 地域経済部 産学官連携推進課 特許室
 中国経済産業局 地域経済部 次世代産業課 特許室
 四国経済産業局 地域経済部 産業技術課 特許室
 九州経済産業局 地域経済部 技術企画課 特許室
 沖縄総合事務局 経済産業部 地域経済課 特許室

☎011-709-2311 内線 2585、2586
 ☎022-223-9730
 ☎048-600-0239
 ☎052-951-2774
 ☎06-6772-5004
 ☎082-224-5625
 ☎087-831-3141 内線 374、375
 ☎092-482-5463
 ☎098-866-0031 内線 285～287

2 中小企業信用保険法の特例

中小企業信用保険制度とは、中小企業が、市中銀行から資金借入の際に信用保証協会の保証を利用するに当たり、一定の条件を満たした場合に、中小企業金融公庫において自動的に保険が成立する制度です。この保険制度の下で、信用保証協会は中小企業が市中銀行から資金の借入を行う際に債務保証を行い、融資を受けやすくします。

SBIRの特例では、同制度のうち新事業開拓保険制度について、債務保証枠の拡大や担保・第三者保証人が不要な特別枠などの措置を講じています。

		一般中小企業	特定補助金等を 活用した中小企業
債務保証 限度額	個人・法人	2億円	3億円
	組合等	4億円	6億円
うち無担保枠		5千万円	7千万円
うち無担保・第三者 保証人不要枠		—	2千万円

詳しくは、全国信用保証協会連合会又は各都道府県信用保証協会にお尋ね下さい。(全国信用保証協会連合会 ☎03-3271-7201)

中小企業投資育成 株式会社法の特例

中小企業投資育成株式会社からの投資対象について、以下の方であっても投資を受けることができるようになります。

- ・資本の額が3億円を超える株式会社を設立する場合
- ・資本の額が3億円を超える株式会社が事業活動を実施するために必要とする資金の調達をする場合

詳しくは、中小企業投資育成株式会社にお尋ね下さい。

東京社 ☎03-5469-1811

名古屋社 ☎052-581-9541

大阪社 ☎06-6341-5476

また、「産業活力再生特別措置法」に基づき、上述措置に加え、以下の保険限度額の別枠化（経営資源活用関連枠）が図られています。具体的には、当該中小企業等の一般的な必要資金以外に特定補助金等の成果を活用して行う事業に必要な資金を対象とした別枠を以下のとおり設けています。

- ・普通保険 通常2億円＋別枠2億円（組合は4億円＋4億円）
- ・無担保保険 通常8,000万円＋別枠8,000万円
- ・特別小口保険 通常1,250万円＋別枠1,250万円

なお、「産業活力再生特別措置法」の適用は、平成19年度末までの間の措置となっています。

中小企業金融公庫の 特別貸付制度

SBIR特定補助金等の交付を受けて研究開発した技術を利用して行う事業に必要な設備投資や長期運転資金の融資を受けることができます。

● 制度名

新事業活動促進資金

● 対象資金

事業に使用する設備投資及び長期運転資金

● 貸付限度

直接貸付 7億2千万円（うち、運転資金は2億5千万円）

代理貸付 1億2千万円（直接貸付の貸付限度枠内）

● 利 率

基準利率

（用地費を除く設備資金については、2億7千万円を限度として特別利率①）

● 貸付期間

設備資金 20年以内（据置期間は2年以内）

長期運転資金 7年以内（据置期間は3年以内）

● お問い合わせ先

中小企業金融公庫 東京相談センター（☎03-3270-1260）
名古屋相談センター（☎052-551-5188）
大阪相談センター（☎06-6345-3577）
福岡相談センター（☎092-781-2396）

小規模企業等設備導入 資金助成法の特例

（産業活力再生特別措置法に基づく措置）

貸与機関が実施する小規模企業設備資金制度の貸付割合が拡充されます。

- ・貸付割合 1/2→2/3

詳しくは、財団法人全国中小企業設備貸与機関協会にお尋ねください。

☎03-5565-0845 HP：<http://www.zentaikyo.or.jp>



1

補助金

独創的革新技术開発研究提案
公募制度に係る補助金

■対象技術開発

15年度：情報通信分野、ライフサイエンス分野、環境・エネルギー分野、材料・製造技術分野、その他革新技术分野

■技術開発期間：2年間～3年間

■公募時期

新規公募予定なし（新規分は、独立行政法人科学技術振興機構にて実施）

■交付金額

平成17年度予算額：1,318百万円

1課題当たり、年間1,000万円～5,000万円

問い合わせ先

- 文部科学省科学技術・学術政策局調査調整課 TEL：03-6734-4014
- ホームページ <http://teian.mext.go.jp/>
- E-mail teian@mext.go.jp

2

委託費

科学技術振興調整費のうち
重要課題解決型研究等の推進に係る委託費

■対象技術開発（平成17年度公募における対象課題）

【重要課題解決型研究等の推進】

(1) 重要課題解決型研究

- ① 政策目標1：研究基盤の強化による国力の充実
（課題1-1）研究活動を支える知的基盤整備（観測等のデータベースのネットワーク化等）
- ② 政策目標2：国際競争力の確保・強化による経済の活性化
（課題2-1）標準化を担う日本発技術の研究開発
（課題2-2）デジタルコンテンツの創造等のための研究開発
- ③ 政策目標3：安心・安全で快適な社会の構築
（課題3-1）新興・再興感染症に関する研究開発
（課題3-2）情報セキュリティに資する研究開発
（課題3-3）デジタルディバイド解消のための実証実験
（課題3-4）環境保全・再生技術に関する研究開発・技術実証実験
（課題3-5）犯罪・テロ防止に資する先端科学技術研究（認証・センサー技術等）
（課題3-6）減災対策技術の研究開発

(2) 科学技術政策に必要な調査研究

- （課題1）研究開発評価・調査手法の開発（基礎研究等についての定量的又は客観的な評価・調査手法、研究開発成果のアウトカム及びインパクトの評価・調査手法等）

（課題2）ライフサイエンスやナノテクノロジー等の先端科学技術が社会に与える影響の調査研究

（課題3）代替医療の科学的評価手法の開発

（課題4）我が国の科学技術政策の展開に関する調査

■技術開発期間

(1) 重要課題解決型研究

原則として3年間（特に必要な場合は5年間で限度とする）

(2) 科学技術政策に必要な調査研究

原則として1年間（特に必要な場合は2年間で限度とする）

■公募時期

平成17年度：平成16年12月24日～17年2月7日

■充当経費額

平成17年度予算額：85億円（重要課題解決型研究等の推進）

1課題当たりの充当経費額

(1) 重要課題解決型研究

年間1～2億円（特に必要なものについては年間3億円程度を上限とする）
（間接経費除く）

(2) 科学技術政策に必要な調査研究

年間3,000万円程度

問い合わせ先

- 文部科学省科学技術・学術政策局調査調整課科学技術振興調整費室 TEL：03-6734-4017
- ホームページ http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/chousei/index.html
- E-mail chokagaku@mext.go.jp

3

委託費

科学技術振興調整費のうち
先導的研究等の推進に係る委託費の継続分

■対象技術開発（平成15年度公募における対象領域）

- ① 新たな領域の創成等が期待される先導的な研究開発
 - 複数の分野に係る境界的又は融合的な研究開発を行う必要がある領域を対象とした新たな領域の創成が期待される研究開発
 - 新たな先端機器等の将来の研究開発の基盤となるものを対象とした分野横断的に対応することが望ましい研究開発
- ② 自然科学と人文・社会科学とを総合した先導的な研究開発
自然科学及び人文・社会科学におけるそれぞれの専門的知識を

融合して研究開発を行う必要がある領域を対象とする研究開発

■技術開発期間：原則として3年間

■公募時期：新規募集は平成15年度にて終了

■充当経費額

平成17年度予算額：22億円

1課題当たりの充当経費額 5,000万円～2億円程度

（間接経費除く）

問い合わせ先

- 文部科学省科学技術・学術政策局調査調整課科学技術振興調整費室 TEL：03-6734-4017
- ホームページ http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/chousei/index.html
- E-mail chokagaku@mext.go.jp

文部科学省

4

委託費

科学技術振興調整費のうち 総合研究に係る委託費の継続分

■対象技術開発

各省庁の試験研究機関、大学、民間研究機関等の研究ポテンシャルを結集することにより、科学技術会議の方針に基づいて、重点的に投資すべき、あるいは重点化を図るべきと判断された先端的基礎的な研究に係る課題

■技術開発期間

5～6年間(第Ⅰ期：3年、第Ⅱ期：2～3年)

■公募時期

新規募集は平成12年度にて終了

■充当経費額

平成17年度予算額：6億円

1課題当たりの充当経費額 5,000万円～10億円

問い合わせ先

- 文部科学省科学技術・学術政策局調査調整課科学技術振興調整費室 TEL：03-6734-4017
- ホームページ http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/chousei/index.html
- E-mail chokagaku@mext.go.jp

農林水産省

5

委託費

先端技術を活用した農林水産研究高度化事業に係る委託費

■対象技術開発

①研究領域設定型研究

▶全国領域設定型研究(一般型、リスク管理型)

農林水産省が設定する農林水産施策推進に必要な全国ベースでの研究領域に対応した研究

▶地方領域設定型研究

地方農政局等が設定する農林水産施策推進に必要な地方ベースでの研究領域に対応した研究

②地域活性化型研究

▶独創的現場シーズ活用型研究

農林漁業者の有する農林水産現場の独創的な技術シーズを活用し、農林漁業者が参画する研究

▶地域競争型研究

地域固有の特産作物等地域資源又は地域の技術シーズを活用し、地域産業を活性化する研究

▶広域ニーズ・シーズ対応型研究

複数の地域が抱える共通問題を効果的かつ効率的に解決するための研究

③府省連携型研究

他府省の基礎・基盤的研究で生まれた技術シーズや他分野の研究成果を農林水産分野に積極的に応用する研究

④緊急課題即応型調査研究

農林水産分野の緊急課題に対応して短期間で実施する調査研究

■技術開発期間

3年以内。この期間内に成果を挙げることが困難な場合5年以内。

■公募時期

平成17年1月4日～平成17年1月28日

■委託金額

17年度予算額：384,571万円

問い合わせ先

- 農林水産省農林水産技術会議事務局地域研究課 TEL：03-3593-2137
- ホームページ <http://www.s.affrc.go.jp/docs/news/koubo/high.htm>

農林水産省

6

補助金

農林水産・食品分野における民間研究助成のうち 地域食料産業等再生のための研究開発等支援事業に係る補助金

■対象技術開発

次の5つのタイプごとに公募を行う。

①「食品産業と生産者の連携強化」

②「地域材利用拡大推進」

③「健全な森林力推進」

④「水産業構造改革加速化促進」

⑤「革新的技術による新生産システムの開発及び地域研究成果最適移転システム支援(独創的モデル化)」

■技術開発期間：1～2年

■公募時期：平成17年1月31日～2月28日

■交付金額

17年度予算額：79,500万円

(技術開発費、上限4,000万円/1課題/年、補助率1/2(一部2/3))

問い合わせ先

- 農林水産省農林水産技術会議事務局先端産業技術研究課 TEL：03-3502-7438
- ホームページ http://www.s.affrc.go.jp/docs/genome/jigyuu/regional_food_industry/top.htm

7

補助金

農林水産・食品分野における民間研究助成のうち
民間結集型アグリビジネス創出技術開発事業に係る補助金

■対象技術開発

バイオテクノロジー、メカトロニクス、新素材、情報処理、
その他先端技術に関する研究分野であって、農林水産関連分
野における新産業創出に資する技術開発課題

■技術開発期間：原則として3年間

■公募時期：平成17年1月4日～平成17年1月28日

■交付金額

17年度予算額：44,000万円
(技術開発費、上限3,000万円／1課題／年、補助率2／3)

問い合わせ先

- 農林水産省農林水産技術会議事務局先端産業技術研究課 TEL：03-3502-7438
- ホームページ <http://www.s.affrc.go.jp/docs/genome/agri/agri.htm>

8

委託費

地域新生コンソーシアム研究開発事業に係る委託費

■対象技術開発：新産業・新事業の創出に資する研究開発課題

■技術開発期間

2年以内(地域ものづくり革新枠については3年以内)

■公募時期：平成17年度(平成17年4月1日～4月21日)

■委託金額

①地域新生コンソーシアム：初年度目1億円以内、2年度目
5,000万円以内

②他府省連携枠：初年度目1億円以内、2年度目5,000万円
以内

③地域ものづくり革新枠：初年度目3億円以内

④中小企業地域新生コンソーシアム：初年度目3,000万円
以内、2年度目2,000万円以内

問い合わせ先

- 北海道経済産業局産業技術課 TEL：011-709-5441
- 東北経済産業局産業技術課 TEL：022-215-7297
- 関東経済産業局技術企画課 TEL：048-600-0237
- 中部経済産業局産業技術課 TEL：052-951-2774
- 近畿経済産業局技術企画課 TEL：06-6966-6017
- ホームページ <http://www.meti.go.jp/information/publicoffer/index.html>
- 中国経済産業局次世代産業課 TEL：082-224-5680
- 四国経済産業局産業技術課 TEL：087-833-5736
- 九州経済産業局技術企画課 TEL：092-482-5461
- 沖縄総合事務局経済産業部地域経済課 TEL：098-866-0067

9

補助金

地域新規産業創造技術開発費補助事業に係る補助金

■対象技術開発

新産業・新事業の創出に資する技術開発で、技術開発終了
後、直ちに事業化できるもの。

■技術開発期間：2年以内

■公募時期：平成17年度(平成17年4月1日～4月25日)

■交付金額

補助金額：原則1年当たり3,000万円～1億円以内
補助率：1／2以内(大学等から技術シーズの提供や技術指
導を受けるなど、産学官連携の下で技術開発が行われる場合
は、2／3以内)

問い合わせ先

- 北海道経済産業局産業技術課 TEL：011-709-5441
- 東北経済産業局産業技術課 TEL：022-215-7297
- 関東経済産業局技術振興課 TEL：048-600-0286
- 中部経済産業局産業技術課 TEL：052-951-2774
- 近畿経済産業局技術課 TEL：06-6966-6017
- ホームページ <http://www.meti.go.jp/information/publicoffer/index.html>
- 中国経済産業局次世代産業課 TEL：082-224-5680
- 四国経済産業局産業技術課 TEL：087-833-5736
- 九州経済産業局技術振興課 TEL：092-482-5464
- 沖縄総合事務局経済産業部地域経済課 TEL：098-866-0067

経済産業省

10

委託費

中小企業知的基盤整備事業に係る委託費

■対象技術開発

中小企業の事業の強化、活性化及び新規事業の創出等に貢献するため、中小企業の事業活動等に資する計量標準・標準物質等の知的基盤を整備する。

■技術開発期間：1年程度(最長3年)

■公募時期：平成17年3月10日～平成17年4月15日

■委託金額

平成17年度予算額：136百万円

問い合わせ先

- 経済産業省産業技術環境局知的基盤課 TEL：03-3501-9279(直通)
- ホームページ 公募時期に経済産業省ホームページに掲載
- E-mail qqgcbh@meti.go.jp

経済産業省

11

補助金

中小企業経営革新等事業に係る補助金のうち 新技術に関する研究開発に係るもの

■対象技術開発：新商品、新技術、新役務の開発

■技術開発期間：1年間

■公募時期：平成17年度(随時)

■交付金額

平成17年度予算額：3,900万円 補助率：1/2

問い合わせ先

- 経済産業省中小企業庁経営支援課 TEL：03-3501-1763
- 各経済産業局経営革新法担当課(沖縄総合事務局産業課)

経済産業省

12

補助金

新連携対策事業に係る補助金(事業化・市場化支援事業)のうち 新技術に関する研究開発に係るもの

■対象技術開発

新連携事業に係る新商品、新技術、新役務の開発

■技術開発期間：平成17年度中

■公募時期：7月以降

■交付金額

平成17年度予算額：377百万円(事業化・市場化支援事業)
補助率：2/3 補助限度額：3,000万円

問い合わせ先

- 経済産業省中小企業庁経営支援課 TEL：03-3501-1763
- 各経済産業局及び内閣府沖縄総合事務局中小企業課(関東経済産業局は新規事業課)
- ホームページ <http://www.chusho.meti.go.jp/>

経済産業省

13

補助金

中小企業・ベンチャー挑戦支援事業のうち 実用化研究開発事業に係る補助金

■対象技術開発：新製品、新技術に関する研究開発

■技術開発期間：1年間

■公募時期：平成17年度：平成17年3月28日～4月27日

■交付金額：平成17年度予算額：384,300万円

問い合わせ先

- 経済産業省中小企業庁技術課
- 経済産業局産業技術課(関東、九州経済産業局は技術振興課、近畿経済産業局は技術課、中国経済産業局は次世代産業課、沖縄総合事務局は経済産業部地域経済課)
- ホームページ <http://www.chusho.meti.go.jp/>

14

補助金

IT活用型経営革新モデル事業に係る補助金

■対象技術開発

ビジネスモデルになりうるシステムの開発・導入

■技術開発期間：1年間

■公募時期：平成17年3月23日～4月22日

■交付金額

平成17年度予算額：73,300万円(1/2補助)

限度額：事前調査研究事業(100万円以上500万円以下)

経営革新支援事業(300万円以上3,000万円以下)

問い合わせ先

- 経済産業省中小企業庁技術課 TEL：03-3501-1816
- 各経済産業局(沖縄県においては沖縄総合事務局)
- ホームページ <http://www.chusho.meti.go.jp/it/index.html>

15

補助金

中小企業技術革新成果事業化促進事業に係る補助金

■対象技術開発：技術の実用化開発

■技術開発期間：原則として1年間

■公募時期：平成17年度：平成17年4月18日～5月31日

■交付金額：平成17年度予算額：6,000万円

問い合わせ先

- 経済産業省中小企業庁技術課 TEL：03-3501-1816
- ホームページ <http://www.chusho.meti.go.jp/gijut/index.html>

16

物流効率化推進事業に係る補助金のうち
新技術に関する研究開発に係るもの

■対象技術開発

共同物流システムの構築、受発注・輸配送情報ネットワーク
の構築等

■技術開発期間：平成17年度中

■公募時期：平成17年4月

■交付金額：平成17年度予算額：8,500万円

問い合わせ先

- 各経済産業局流通・サービス産業課(室)(北海道は流通産業課、中部は商業振興室、内閣府沖縄総合事務局は商務通商課)
- ホームページ <http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/index.html>

17

補助金

次世代廃棄物処理技術基盤整備事業に係る補助金

■対象技術開発

循環型社会の形成推進及び廃棄物の適正処理に関するもの
で、本事業として実施することにより実用化が見込まれ、か
つ汎用性及び経済効率性に優れた技術の開発であって、基礎
研究及び応用研究が終了しており、必要最小限の設備による
技術実証する事業を対象

■技術開発期間：1年以内

■公募時期：平成16年12月8日～平成17年1月20日

■交付金額

補助額：250万円～1億円(平成16年度交付総額：2億円)

補助率：1/2

問い合わせ先

- 環境省廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課 TEL：03-3581-3351(内線6857)
- ホームページ http://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/kagaku/index.html

18

助成金

先進技術型研究開発助成金

■対象技術開発

- ①十分な新規性、困難性、波及性を有するものであること。
- ②3年以内に研究開発を終了し、事業化へ移行する予定のものであること。
- ③産学連携枠は、大学等と共同で行う研究開発であること。
- ④重点技術分野枠は、機構が指定する技術分野であること。

■技術開発期間

交付申請する年度を含み3年度以内に完了すること。

■公募時期

平成17年度：平成17年4月11日～5月16日

■交付金額

平成17年度予算額：3億3,000万円(参考値)

1テーマあたり：上限3,000万円、助成率1/2以内

(産学連携枠、重点技術分野枠については上限4,000万円)

問い合わせ先

- 独立行政法人情報通信研究機構 研究開発推進部門 特別研究推進室 TEL：03-3769-6854
- ホームページ http://www2.nict.go.jp/ns/s807/7_1.html
- E-mail josei@ml.nict.go.jp

19

助成金

高齢者・障害者向け通信・放送サービス充実研究開発助成金

■対象技術開発

高齢者・障害者の利便の増進に資する通信・放送サービスの開発を行うための通信・放送技術で、研究開発終了後にサービスの開発を予定するもの

■技術開発期間：3年以内に研究開発を終了すること

■公募時期

平成17年度：平成17年4月11日～5月16日

■交付金額

平成17年度予算額：2億3,000万円(参考値)

1テーマあたり：上限3,000万円(通信・放送サービスの利用に身体の機能上の制限を受ける者の当該通信・放送サービスの円滑な利用を可能とするための情報の入出力に係る技術に関する研究開発については、上限4,000万円)、助成率1/2以内

問い合わせ先

- 独立行政法人情報通信研究機構 研究開発推進部門 特別研究推進室 TEL：03-3769-6854
- ホームページ <http://www.nict.go.jp/>
- E-mail josei@ml.nict.go.jp

20

助成金

通信・放送新規事業助成金

■対象技術開発

十分な新規性、困難性、波及性を有するものであること。
(試作開発等を行うための経費を助成)

■助成対象期間：単年度

■公募時期

平成17年度

1回目：平成17年3月11日～4月12日

2回目：平成17年5月6日～6月7日

3回目：平成17年7月1日～8月2日

■交付金額

平成17年度予算額：3億円

1テーマあたり：上限2,000万円、助成率1/2以内

問い合わせ先

- 独立行政法人情報通信研究機構 情報通信振興部門 事業振興室 TEL：03-3769-6816
- ホームページ <http://www2.nict.go.jp/ts/v862/102/index.html>
- E-mail shinkou@nict.go.jp

21

助成金

身体障害者向け通信・放送役務提供・開発推進助成金

■対象技術開発

身体障害者の利便の増進に資する通信・放送役務の提供又は開発

※役務＝サービスであり、技術ではない。

■公募時期

平成17年度：平成16年12月27日～17年2月4日

■交付金額

平成17年度予算額：約7,700万円

1テーマあたり：助成率1／2以内

問い合わせ先

- 独立行政法人情報通信研究機構 情報通信振興部門 事業支援室 TEL：03-3769-6815
- ホームページ <http://www2.nict.go.jp/ts/v862/104/> (助成金)
<http://www2.nict.go.jp/ts/barrierfree/> (情報バリアフリー)
- E-mail j-sien@nict.go.jp

22

委託費

民間基盤技術研究促進制度に係る委託費

■対象技術開発

情報通信分野における基盤技術の研究開発のうち、民間のみでは実施が困難なリスクの高い研究開発であり、質の高い知的所有権の取得、将来的な標準化への貢献等の知的資産の形成が期待できる研究開発課題を対象としています。

■技術開発期間

【一般型】原則5年以内

【地域中小企業・ベンチャー重点支援型】2年以内

■公募時期

平成17年度：平成17年4月11日～5月23日

■委託金額

平成17年度予算額：103億円(産業投資特別会計)

問い合わせ先

- 独立行政法人情報通信研究機構 基盤技術研究促進部門 TEL：03-3769-6833
- ホームページ <http://www.nict.go.jp/>
- E-mail kiban@nict.go.jp

23

委託費

革新技术開発研究事業に係る委託費

(「独創的革新技术開発研究提案公募制度に係る補助金(文部科学省)」から移管)

■対象技術開発

- 我が国の直面する課題(経済の活性化に加え、安全・安心で心豊かな社会の構築など)の解決にとって、実用的な意義が大きいものであり、かつ、国民生活・産業への波及効果が具体的に想定されるもの。
- 革新性の高い独創的な技術開発に関する研究であって、最終的な達成目標の設定が可能であるとともにその実現が見込める技術的可能性が高いもの。

■技術開発期間：2年度又は3年度

■公募時期

17年度：公募終了(平成17年2月7日～平成17年4月8日)

18年度：未定

■委託金額

17年度予算額：運営費交付金の一部(1,890百万円)

1テーマあたり：年間1,000～4,000万円

問い合わせ先

- 独立行政法人科学技術振興機構 技術展開部 革新技术課 TEL：03-5214-7997
- ホームページ <http://www.jst.go.jp/giten/saiteki/kakushin/index.html>
- E-mail kakushin@jst.go.jp

24

委託費

先端計測分析技術・機器開発事業に係る委託費

■対象技術開発

▶先端計測分析機器開発事業

独創的な研究活動に不可欠な最先端の計測分析機器を開発。
開発動向を踏まえて重点的な推進が必要なものとして、
文部科学省が特定する開発領域を中心に開発を推進。
なお、文部科学省が特定する開発領域に含まれない課題
についても領域非特定型として開発を推進。

▶先端計測分析技術・手法開発事業

新規性のある独創的な計測分析技術・手法に関する開発
将来機器開発につながるような技術・手法、分析・評価

キット、試料処理装置、試薬、ソフト、標準試料等の要素技術の開発を推進。

■技術開発期間

提案に応じて柔軟に対応

■公募時期

平成17年2月24日～平成17年4月15日（本年度公募終了・新規募集予定なし）

■委託金額

1件あたりの委託金額：提案に応じて柔軟に対応
平成17年度予算額：運営費交付金の一部（40億円）

問い合わせ先

- 独立行政法人科学技術振興機構 戦略的創造事業本部 先端計測技術推進室 TEL：048-226-5648
- ホームページ <http://www.jst.go.jp/sentan.html>
- E-mail sentan@jst.go.jp

25

委託費

独創的シーズ展開事業（独創モデル化、委託開発）に係る委託費

■対象技術開発

大学・公的試験研究機関等で得られた研究成果に基づく研究
開発

■技術開発期間

独創モデル化：原則 単年度
委託開発：2～7年程度

■公募時期

独創モデル化：平成17年2月7日～平成17年3月18日

（本年度公募終了）

委託開発：平成17年2月7日～平成17年5月9日
（本年度の第1回募集は終了・第2回は秋頃予定）

■委託金額

1件あたりの委託金額：2千万円～3千万円程度
（独創モデル化）、1～20億円程度（委託開発）
平成17年度予算額：運営費交付金の一部
（予定：5,277百万円）

問い合わせ先

- 独立行政法人科学技術振興機構 技術展開部技術育成課 TEL：03-5214-8475（独創モデル化）
開発部開発計画課 TEL：03-5214-8994（委託開発）
- ホームページ <http://www.jst.go.jp/tt/koubo/dokusou.html>（独創モデル化）
<http://www.jst.go.jp/itaku/oubo.html>（委託開発）
- E-mail dokusou@jst.go.jp（独創モデル化）／project@jst.go.jp（委託開発）

26

助成金

希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）等試験研究助成金

■対象技術開発

オーファンドラッグとして指定を受けた医薬品等の開発

■技術開発期間：助成期間は原則として3事業年度

■公募時期

公募なし（薬事法第77条の2第1項の規定により、オーファ
ンドラッグとして指定を受けた医薬品等を開発する企業が指

定を受けた日以降の試験研究が対象）

■交付金額

17年度予算：運営費交付金の一部（予定：68,500万円）
試験研究を遂行するための直接経費の2分の1を限度として
助成

問い合わせ先

- 独立行政法人 医薬基盤研究所 研究振興部希少疾病用医薬品等開発振興課 TEL：072-641-9804
- ホームページ <http://www.nibio.go.jp/>
- E-mail orphan@nibio.go.jp

27

委託費

保健医療分野における基礎的研究事業に係る委託費

■対象技術開発：画期的な医薬品等に関する研究開発

■技術開発期間：最長5年

■公募時期

17年度：平成16年12月13日～平成17年1月21日

17年度分の募集は終了済

■委託金額

17年度予算：運営費交付金の一部(予定：2,690百万円)

問い合わせ先

- 独立行政法人 医薬基盤研究所 研究振興部基礎研究推進課 TEL：072-641-9803
- ホームページ <http://www.nibio.go.jp/>
- E-mail kisoken@nibio.go.jp

28

委託費

医薬品・医療機器実用化研究支援事業に係る委託費

■対象技術開発

保健医療の向上に役立つ医薬品、医療機器の実用化段階(臨床試験への移行が見込める段階)における研究開発

■技術開発期間：原則として3年(最長5年)

■公募時期

平成17年1月下旬～平成17年2月下旬

17年度分の募集は終了済

■委託金額：17年度予算額(10億円)

問い合わせ先

- 独立行政法人医薬基盤研究所 研究振興部研究振興課 TEL：072-641-9802
- ホームページ <http://www.nibio.go.jp/>
- E-mail bayh-dole@nibio.go.jp

29

委託費

次世代農業機械等緊急開発事業に係る委託費

■対象技術開発

- ①農業の構造改革の加速化に資する農業機械の開発
- ②安全・安心で高品質な農畜産物の供給に資する農業機械の開発
- ③持続的な農業、循環型社会形成に資する農業機械の開発

■技術開発期間：概ね5年

■公募時期：17年度(採択予定なし)

■委託金額

17年度予算額：運営費交付金の一部(予定：187,800万円)

問い合わせ先

- 農林水産省生産局農産振興課機械改良班 TEL：03-3591-4958
- 独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター企画部 企画第二課 TEL：048-654-7027
- ホームページ <http://brain.naro.affrc.go.jp/iam/>

30

委託費

新技術・新分野創出のための基礎研究推進事業に係る委託費

■対象技術開発

- ①生物機能解明・生産力向上分野、②高機能・高品質食品分野、③生物系素材分野、④生物機能利用による環境改善分野、⑤工学・環境学的手法による生物機能向上分野、⑥共通基盤に関する研究分野

■技術開発期間：原則として3～5年

■公募時期：平成17年3月1日～3月15日

■委託金額

17年度予算額：運営費交付金の一部(445,500万円)
年間1億円程度(間接経費30%を含みます)を上限とし、研究の内容に応じて弾力的に運用。

問い合わせ先

- 独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター基礎研究課 TEL：03-3459-6569
- 農林水産省農林水産技術会議事務局先端産業技術研究課 TEL：03-3502-5530
- ホームページ <http://brain.naro.affrc.go.jp>

独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構

31

委託費

生物系産業創出のための異分野融合研究支援事業に係る委託費

■対象技術開発

農林水産・食品産業関連及びバイオ産業等における研究開発分野

■技術開発期間

- (1) 異分野融合研究開発型：原則3～5年間
- (2) 起業化促進型：原則2年以内

■公募時期

平成17年3月1日～3月15日

■委託金額

17年度予算額：運営費交付金の一部（266,978万円）

(1) 異分野融合研究開発型

年間1コンソーシアム当たり上限6,000万円程度（間接経費30%を含みます）

(2) 起業化促進型

年間1課題当たり上限2,600万円程度（間接経費30%を含みます）

問い合わせ先

- 独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構
生物系特定産業技術研究支援センター技術開発課 TEL：03-3459-6567
農林水産省農林水産技術会議事務局先端産業技術研究課 TEL：03-3502-5530
- ホームページ <http://brain.naro.affrc.go.jp>

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

32

助成金

産業技術実用化開発事業費助成金

■対象技術開発

科学技術基本計画における重点分野等の戦略的技術領域・課題に係る技術の実用化開発事業であって、補助期間終了後3年以内で事業化できる研究開発テーマを対象とします。
また、開発リスクがより高い革新的な技術シーズであって、補助期間終了後5年以内で事業化できる研究開発テーマについても、別途、対象とします。

■技術開発期間

2年間（次世代戦略型については、原則2年間、必要と認められるものにつき1年間延長）

■公募時期

- 17年度：（第1回）平成17年2月4日～4月6日
（第2回）平成17年6月6日～8月3日

■交付金額

平成17年度予算額：運営費交付金の一部（予定：65億円）
補助金額：1件あたり1億円／年以内
（コーディネータ参加コンソーシアム型は、1件あたり2億円／年以内）
補助率：補助対象経費の2/3または1/2

問い合わせ先

- 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 研究開発推進部 実用化助成グループ TEL：044-520-5173
- ホームページ <http://www.nedo.go.jp/>
- E-mail jitsuyou@nedo.go.jp

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

33

委託費

民間基盤技術研究支援制度に係る委託費

■対象技術開発

新エネルギー・産業技術総合開発機構が提示する鉱工業技術で、基盤技術として国民経済及び国民生活の基盤の強化に相当程度寄与する斬新的、革新的又は独創的な研究であり、提案者である民間企業等が営利の意志を持って研究成果を利活用するために自ら行う試験研究が対象。

■技術開発期間

原則5年以内（研究の内容に応じて1～5年の期間を想定）

■公募時期

17年度：未定（なお、毎年3～5月公募開始の予定）

■委託金額

17年度予算額：103億円（産業投資資金）
研究テーマの内容に応じて決定（年間、数千万～数億円を想定）

問い合わせ先

- 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 研究開発推進部 基盤研究促進事業グループ TEL：044-520-5172
- ホームページ <http://www.nedo.go.jp/>

34

助成金

産業技術研究助成事業費助成金

■対象技術開発

産業界から取り組むことが期待されている以下の分野に該当する技術課題

①ライフサイエンス分野、②情報通信分野、③環境分野、④ナノテクノロジー・材料分野、⑤製造技術分野、⑥融合的・横断的・統合的分野、⑦エネルギー分野、(産業技術に関する社会科学分野)

■技術開発期間：3年又は2年

■公募時期

第1回：平成17年1月19日～3月18日

第2回：平成17年6月下旬頃～8月下旬頃

■交付金額

平成17年度予算額：運営費交付金の一部(予定：616,400万円の内数)

1件あたり：研究期間が3年の場合は総額4,000万円、2年の場合は3,000万円を上限とする(産業技術に関する社会科学分野についてはこの半分の額)

補助率：100%

問い合わせ先

- 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 研究開発推進部 研究助成グループ TEL：044-520-5174
- ホームページ <http://www.nedo.go.jp/itd/teian/koubo.html>
- E-mail sangijyosei@nedo.go.jp

35

委託費

タンパク質機能解析・活用プロジェクトに係る委託費

■対象技術開発

ヒト完全長cDNAに係るタンパク質の機能解析等

■技術開発期間：3年間

■公募時期：平成17年度 新規公募予定なし

■委託金額

平成17年度予算額：運営費交付金の一部(予定：21億円)

問い合わせ先

- 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 バイオテクノロジー・医療技術開発部 TEL：044-520-5231
- ホームページ <http://www.nedo.go.jp/informations/koubo/index.html>

36

助成金

バイオ・IT 融合機器開発プロジェクトに係る助成金

■対象技術開発

情報・機器技術やバイオ技術を結集して、画期的なバイオ研究用機器、試薬、診断機器等を開発する。併せてそれらの機器から得られるデータの処理のためのソフトウェア等の開発を行う。

■技術開発期間：3年間

■公募時期：平成17年度 新規公募予定なし

■交付金額

平成17年度予算額：運営費交付金の一部(予定：18億円)

問い合わせ先

- 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 バイオテクノロジー・医療技術開発部 TEL：044-520-5231
- ホームページ <http://www.nedo.go.jp/informations/koubo/index.html>

37

助成金

バイオプロセス実用化開発プロジェクトに係る助成金

■対象技術開発

バイオプロセスを活用した、抗体等有用タンパク質生産、健康食品用機能性物質生産、高機能酵素利用プロセス技術、バイオマス利用技術等に関する実用化開発

■技術開発期間：3年間

■公募時期：平成17年度 新規公募予定なし

■交付金額

平成17年度予算額：運営費交付金の一部(予定：約160,100万円)
(助成率は助成対象事業の1/2以内)

問い合わせ先

- 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 バイオテクノロジー・医療技術開発部 TEL：044-520-5231
- ホームページ <http://www.nedo.go.jp/informations/koubo/index.html>

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

38

委託費

ゲノム情報に基づいた未知微生物遺伝資源ライブラリーの構築に係る委託費

■対象技術開発

未知微生物を収集・培養・保存し系統分類及び有用機能解析を行う。また、難培養微生物についても取得技術を開発し機能解析を行う。

■技術開発期間：6年間

■公募時期：平成17年度（新規公募予定なし）

■委託金額

平成17年度予算額：運営費交付金の一部
（予定：41,000万円）

問い合わせ先

●独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 バイオテクノロジー・医療技術開発部 TEL：044-520-5231
●ホームページ <http://www.nedo.go.jp/informations/koubo/index.html>

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

39

委託費

タンパク質相互作用解析ナノバイオチッププロジェクトに係る委託費

■対象技術開発

高速・高感度なタンパク質相互作用解析を可能とするナノバイオチップの開発

■技術開発期間：3年間

■公募時期：平成17年度（新規公募予定なし）

■委託金額

平成17年度予算額：運営費交付金の一部
（予定：39,900万円）

問い合わせ先

●独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 バイオテクノロジー・医療技術開発部 TEL：044-520-5231
●ホームページ <http://www.nedo.go.jp/informations/koubo/index.html>

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

40

委託費

先進ナノバイオデバイスプロジェクトに係る委託費

■対象技術開発

超小型マルチセンサーや1分子DNA計測システム等解析機器の実用化

■技術開発期間：3年間

■公募時期：平成17年度（新規公募予定なし）

■委託金額

平成17年度予算額：運営費交付金の一部
（予定：37,600万円）

問い合わせ先

●独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 バイオテクノロジー・医療技術開発部 TEL：044-520-5231
●ホームページ <http://www.nedo.go.jp/informations/koubo/index.html>

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

41

委託費／助成金

次世代ロボット実用化研究開発事業に係る委託費等

■対象技術開発：ロボット

■技術開発期間：平成16年度～平成17年度

■公募時期：平成17年度：新規募集無し

■委託金額・交付金額

17年度予算額：運営費交付金の一部
（1,000百万円の内数）

問い合わせ先

●独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 機械システム技術開発部 TEL：044-520-5241
●ホームページ http://www.nedo.go.jp/informations/koubo/160225_1/160225_1.html

42

委託費

微細加工技術利用細胞組織製造プロジェクトに係る委託費

■対象技術開発

- ヒト循環器系細胞の分化誘導・培養技術と装置の開発
- ヒト細胞の機能診断及び細胞分離システムの開発等

■技術開発期間：3年間

■公募時期

本事業は、「細胞組織工学利用医療支援システム」の開発事

業の成果全般を活用して実施するものであるため、本事業のための公募は行わない。なお、「細胞組織工学利用医療支援システム」の開発事業については、平成14年3月に公募済み。平成17年度公募予定なし。

■委託金額

平成17年度予算額：運営費交付金の一部（予定：4.3億円）

問い合わせ先

- 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 バイオテクノロジー・医療技術開発部 TEL：044-520-5231
- ホームページ <http://www.nedo.go.jp/>

43

助成金

国民の健康寿命延伸に資する医療機器等の実用化開発に係る助成金

■対象技術開発：医療機器等の実用化開発

■技術開発期間：3年以内

■公募時期：今年度公募予定無し

■交付金額

平成17年度予算額：運営費交付金の一部（予定：3億円）

（助成率は助成対象事業の2/3以内、1件あたり数千万円～1億円程度／年）

問い合わせ先

- 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 バイオテクノロジー・医療技術開発部 TEL：044-520-5231
- ホームページ <http://www.nedo.go.jp/>

44

助成金

福祉用具実用化開発推進事業に係る助成金

■対象技術開発：実用化に資する技術開発

■技術開発期間：3年以内

■公募時期

17年度：平成16年12月20日～平成17年1月24日

■交付金額

平成17年度予算額：運営費交付金の一部（予定：1.2億円）

（限度額：技術開発期間中の助成金が1件3,000万円以内）

問い合わせ先

- 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 機械システム技術開発部 TEL：044-520-5241
- ホームページ <http://www.nedo.go.jp/>

45

委託費

固体高分子形燃料電池実用化戦略的技術開発事業に係る委託費

■対象技術開発

- 基礎的・共通的課題解決のための技術開発
- 要素技術開発
- 実用化技術開発（1/2共同研究）
- 次世代技術開発（別途公募）

■技術開発期間：5年以内

■公募時期：平成17年3月17日～4月18日

■交付金額

平成17年度予算額：運営費交付金の一部

問い合わせ先

- 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 燃料電池・水素技術開発部 TEL：044-520-5260
- ホームページ <http://www.nedo.go.jp/>

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

46

委託費

水素安全利用等基盤技術開発に係る委託費

■対象技術開発

水素利用技術の実用化技術開発

■技術開発期間：3年間

■公募時期：平成17年3月17日～4月18日（追加公募）

■交付金額

平成17年度予算額：運営費交付金の一部

問い合わせ先

●独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 燃料電池・水素技術開発部 TEL：044-520-5261
●ホームページ <http://www.nedo.go.jp/>

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

47

委託費

固体酸化物形燃料電池システム技術開発に係る委託費

■対象技術開発：固体酸化物形燃料電池に係る要素技術開発

■技術開発期間：3年間

■公募時期：平成17年3月17日～4月18日

■交付金額

平成17年度予算額：運営費交付金の一部

問い合わせ先

●独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 燃料電池・水素技術開発部 TEL：044-520-5260
●ホームページ <http://www.nedo.go.jp/>

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

48

委託費／助成金

エネルギー使用合理化技術戦略的開発に係る委託費等

■対象技術開発：省エネルギー技術開発

■技術開発期間：4年以内

■公募時期：平成17年3月7日～平成17年4月14日

■委託金額・交付金額

平成17年度予算額：運営費交付金の一部（予定：62億円）

問い合わせ先

●独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 省エネルギー技術開発部 TEL：044-520-5280
●ホームページ <http://www.nedo.go.jp/informations/koubo/index.html>

独立行政法人情報処理推進機構

49

委託費

未踏ソフトウェア創造事業に係る委託費

■対象技術開発

独創性に優れたソフトウェア

■技術開発期間

初回採択：採択時から平成17年2月末まで約9ヶ月

次回採択：採択時から平成17年8月末まで約9ヶ月

■公募時期

平成17年度：随時公募（年2回、平成17年3月31日、同年

9月30日分をもって審査）予定

■委託金額

平成17年度予算額：運営費交付金の一部
（予定：89,000万円）

1テーマあたり：500万円～3,000万円

（未踏ユース：300万円を上限）

問い合わせ先

●独立行政法人情報処理推進機構 ソフトウェア開発支援部 TEL：03-5978-7504
●ホームページ <http://www.ipa.go.jp/>

50

委託費

中小ITベンチャー支援事業に係る委託費

- 対象技術開発：優れた技術シーズを有するソフトウェア
- 技術開発期間：採択時から平成18年2月末まで
- 公募時期：平成17年：1月31日(予定)～3月31日

- 委託金額
平成17年度予算額：(予定：24,700万円)
1テーマあたり：2,000万円程度

問い合わせ先

- 独立行政法人情報処理推進機構 ソフトウェア開発支援部 TEL：03-5978-7504
- ホームページ <http://www.ipa.go.jp/>

51

委託費/助成金

石油・天然ガス開発・利用促進型研究に係る委託費等

- 対象技術開発
石油・天然ガス開発技術、天然ガス有効利用技術
- 技術開発期間：最長2ヶ年度
- 公募時期：平成17年3月18日～1ヶ月間

- 委託金額・交付金額
委託費：1億円以下
共同研究：2億円以下(機構負担分(75%))
※企業等25%負担

問い合わせ先

- 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構
石油・天然ガス開発技術企画グループ技術評価・成果普及チーム TEL：043-276-9546
- ホームページ <http://www.jogmec.go.jp/>

52

助成金

中小企業・ベンチャー挑戦支援事業のうち
事業化支援事業に係る助成金のうち新技術に関する研究開発に係るもの

- 対象技術開発：新技術、新サービス等の事業化に関するもの (1回目)：平成17年5月16日～6月15日(1ヶ月間)
- 技術開発期間：1年間(交付決定後12ヶ月以内) (2回目予定)：平成17年11月頃(1ヶ月間)
- 公募時期：平成17年度 ■交付金額：平成17年度予算額(7億円)

問い合わせ先

- 独立行政法人中小企業基盤整備機構 TEL：03-5470-1539
新事業支援部 新事業支援課 助成金担当
- ホームページ <http://www.smrj.go.jp/venture/grant/index.html>

53

委託費

戦略的基盤技術力強化事業に係る委託費

- 対象技術開発
平成15～17年度は、金型分野とロボット部品分野について、特に戦略的に支援すべき技術テーマ(中小企業基盤整備機構が提示)
- 技術開発期間
2～3年間(現在採択されている案件は全て3年)

- 公募時期
平成17年度は新規採択予定なし(15年度採択案件の継続)
- 委託金額
平成17年度予算額：28億5千万円
1テーマあたり：1億円程度

問い合わせ先

- 独立行政法人中小企業基盤整備機構 新事業支援部 新事業支援課 TEL：03-5470-1523
- ホームページ <http://www.smrj.go.jp/>

日本商工会議所、全国商工会連合会

54

補助金

中小商業ビジネスモデル連携支援事業に係る補助金のうち 新技術に関する研究開発に係るもの

■対象技術開発

中小商業の新たなビジネスモデルの開発等に資する技術全般

■技術開発期間：平成17年度中

■公募時期：平成17年4月

■交付金額

平成17年度予算額：25,500万円

問い合わせ先

- 日本商工会議所 流通・地域振興部 TEL：03-3283-7838
- 全国商工会連合会 企業支援部市場開拓支援課 TEL：03-3503-1256
- ホームページ <http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/index.html>
- E-mail busi-model@jcci.or.jp（日本商工会議所）
shijo@shokokai.or.jp（全国商工会連合会）

全国中小企業団体中央会

55

助成金

創業連携組織調査開発等支援事業（中小企業活路開拓調査・実現化事業）に 係る助成金のうち新技術に関する研究開発に係るもの

■対象技術開発

新技術等に関する調査又は研究開発のための補助金

■技術開発期間：単年度（原則）

■公募時期

17年度：平成17年1月24日～平成17年3月4日

平成17年6月1日～平成17年6月21日（2次募集）

■交付金額

17年度予算額：51,100万円（組合に対する助成部分のみ）

問い合わせ先

- 全国中小企業団体中央会 振興部 TEL：03-3523-4905
- ホームページ <http://www.chuokai.or.jp/>

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

56

委託費

運輸分野における基礎的研究推進制度に係る委託費

■対象技術開発

研究対象となる交通機関は、自動車、鉄道、船舶、港湾、航空、気象等、運輸分野全般で、その中で以下の分野に該当する技術

- ① ITを活用した運輸の高度化に資する技術分野
- ② 地球環境と共生する交通を目指した技術分野
- ③ 災害被害の軽減又は事故の防止等に資する技術分野
- ④ 運輸におけるフロンティア分野（宇宙・海洋など）の開拓に資する技術分野

■技術開発期間：原則として3年間

■公募時期

平成17年2月7日～4月6日（17年度の募集は終了）

■交付金額

平成17年度予算額 運営費交付金の一部（予定444百万円の内数）

問い合わせ先

- 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 研究開発部 基礎研究課 TEL：045-222-9127
- ホームページ <http://www.jrtt.go.jp/business/research.htm>
- E-mail kiso.master@jrtt.go.jp

本制度に関するお問い合わせ

経済産業省 中小企業庁 経営支援部 技術課

☎03-3501-1816

（補助金・委託費等の内容についてのお問い合わせは、P3～4のそれぞれの問い合わせ先にご連絡ください。）